

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年4月27日

上場会社名 川崎設備工業株式会社
 コード番号 1777 URL <http://kawasaki-sk.co.jp>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣江 勝志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 黒井 光彦
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日

TEL 052-221-7700
 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	24,271	5.0	1,397	10.8	1,401	10.7	1,154	5.7
29年3月期	23,115	11.5	1,566	58.6	1,568	55.8	1,092	83.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	96.50		17.3	8.2	5.8
29年3月期	91.30		19.4	9.8	6.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	16,898	7,214	42.7	603.03
29年3月期	17,150	6,154	35.9	514.32

(参考) 自己資本 30年3月期 7,214百万円 29年3月期 6,154百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,842	197	1,220	1,517
29年3月期	1,459	74	749	1,092

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		7.00	7.00	83	7.7	1.5
30年3月期		0.00		10.00	10.00	119	10.4	1.8
31年3月期(予想)		0.00		7.00	7.00		11.2	

(注)30年3月期期末配当金10円には、特別配当3円を含んでおります。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	13.9	177	74.4	187	73.3	115	82.1	9.61
通期	23,000	5.2	1,140	18.4	1,150	17.9	750	35.0	62.69

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	12,000,000 株	29年3月期	12,000,000 株
--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期	35,793 株	29年3月期	34,370 株
--------	----------	--------	----------

期中平均株式数

30年3月期	11,964,868 株	29年3月期	11,965,736 株
--------	--------------	--------	--------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(表示方法の変更)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
建設業における受注工事高及び施工高の状況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性や米国の政策動向などの影響により先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間設備投資は緩やかな増加傾向にあり、公共投資は底堅く推移しています。

このような状況のなかで、当社は、社会に貢献し夢のある会社の実現に向け、黒字安定経営の継続を目指し、受注目標の達成等の施策を推進してまいりましたが、受注高につきましては、220億72百万円(前期比13.4%減)となりました。工事種別では、一般ビル工事は事務所ビル等の減少により、141億22百万円(前期比12.0%減)、産業施設工事は、工場関連施設工事の減少により、56億1百万円(前期比22.7%減)、電気工事は、若干増加して23億49百万円(前期比7.7%増)となりました。セグメント別では、東部は前期より増加し、中部・西部は前期より減少しました。

完成工事高につきましては、242億71百万円(前期比5.0%増)となりました。工事種別では、一般ビル工事は、病院工事等の増加により154億84百万円(前期比6.1%増)、産業施設工事および電気工事は、工場関連施設工事の増加により、それぞれ66億38百万円(前期比2.5%増)、21億49百万円(前期比5.3%増)となりました。セグメント別では、東部は前期より減少し、中部・西部は前期より増加しました。

次期繰越高は、170億23百万円(前期比11.4%減)となりました。

損益につきましては、経常利益は14億1百万円(前期比10.7%減)、当期純利益は11億54百万円(前期比5.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、126億60百万円(前事業年度末は132億99百万円)となり、6億38百万円減少しました。主な減少の要因は、電子記録債権が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、42億38百万円(前事業年度末は38億51百万円)となり、3億87百万円増加しました。主な増加の要因は、リース資産および繰延税金資産が増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、83億38百万円(前事業年度末は96億2百万円)となり、12億64百万円減少しました。主な減少の要因は、支払手形および短期借入金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、13億45百万円(前事業年度末は13億93百万円)となり、前事業年度末に比べて大幅な増減はありません。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、72億14百万円(前事業年度末は61億54百万円)となり、10億60百万円増加しました。主な増加の要因は、当期純利益の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益および売上債権の減少額等があるものの、仕入債務の減少額および未成工事受入金の増加額等により、18億42百万円（前期比33億2百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新会計システムの開発に伴う無形固定資産の取得による支出等により、△1億97百万円（前期比1億22百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金返済による減少等により、△12億20百万円（前期比19億69百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前期比4億25百万円（38.9%）増の15億17百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	29.6	30.5	34.7	35.9	42.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.5	17.0	21.8	21.9	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	—	0.2	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	97.8	—	443.6	—	545.4

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

*有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、長期借入金（1年以内返済）および長期借入金を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

2 第88期、第90期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調ですが、世界経済はわずかに成長しているものの、金融市場の下振れリスクや米国の通商政策、朝鮮半島情勢などの懸念要因もあり、先行きの不透明感は払拭されない状況です。建設業界におきましても、建設需要は首都圏を中心に一定の建設需要が期待されますが、労務需給や労務単価、資材価格などへの注視が必要な状況です。

このような状況のなかで、当社は、

- ・受注目標の達成
- ・安全第一、無事故・無災害の達成およびコンプライアンスの徹底
- ・工事品質管理・工事原価管理の継続強化と品質の向上
- ・活き活きとした会社づくりと人的資源の強化・効率化

などの施策を通じ、社会に貢献し夢のある会社の実現に向け、黒字安定経営の継続を目指してまいります。

通期業績予想といたしましては、受注高240億円、完成工事高230億円、営業利益11億40百万円、経常利益11億50百万円、当期純利益7億50百万円を見込んでおります。

なお、これらの業績予想は、現時点で入手可能な情報および合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、空気調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事の設計、施工を通じて社会の発展、環境の保全と改善に貢献することを経営理念として事業活動を行っております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、下記の経営基本理念を念頭に置き、経営活動を推進しております。

- ①最高の技術を結集して、優れた品質の仕事を、適正な価格で顧客に提供する。
- ②絶えず生産性の向上に努め、適正な利益を確保する。
- ③仕事を通じて品質と性能の維持向上に努め、社会の環境の保全と改善を積極的に推進する。
- ④全社に相互信頼と協力の気風を培い、組織の総力を結集する。
- ⑤従業員の安全な職場環境の維持に努める。

(3) 会社の対処すべき課題

平成30年度の重点施策は次のとおりです。

- ①受注目標の達成
- ②安全第一、無事故・無災害の達成およびコンプライアンスの徹底
- ③工物品質管理・工事原価管理の継続強化と品質の向上
- ④生き活きとした会社づくりと人的資源の強化・効率化
- ⑤黒字安定経営の継続

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしております。今後の国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつIFRS適用の検討を進めて行く方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,092,188	1,517,357
受取手形	549,994	※2 328,925
電子記録債権	3,740,902	※2 3,069,237
完成工事未収入金	7,255,038	7,007,868
未成工事支出金	447,827	295,557
前払費用	22,022	28,142
繰延税金資産	208,469	289,238
立替金	88,524	114,071
その他	17,379	121,574
貸倒引当金	△123,200	△111,400
流動資産合計	13,299,146	12,660,573
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,725,458	3,720,985
減価償却累計額	△2,207,652	△2,177,260
建物(純額)	1,517,805	1,543,724
構築物	70,664	77,376
減価償却累計額	△53,686	△53,065
構築物(純額)	16,978	24,310
機械及び装置	32,310	32,310
減価償却累計額	△31,193	△31,431
機械及び装置(純額)	1,116	878
工具器具・備品	62,756	61,456
減価償却累計額	△44,203	△45,329
工具器具・備品(純額)	18,553	16,126
土地	1,715,943	1,647,813
リース資産	195,573	180,794
減価償却累計額	△129,282	△116,355
リース資産(純額)	66,290	64,439
建設仮勘定	-	5,707
有形固定資産合計	3,336,688	3,303,001
無形固定資産		
借地権	4,750	3,750
リース資産	66,958	139,459
その他	93,680	154,003
無形固定資産合計	165,388	297,213

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	241,876	227,569
出資金	5,814	5,568
繰延税金資産	-	282,624
破産更生債権等	35,435	-
会員権	91,404	93,954
その他	37,321	55,635
貸倒引当金	△62,773	△27,338
投資その他の資産合計	349,078	638,012
固定資産合計	3,851,155	4,238,227
資産合計	17,150,301	16,898,800

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,900,231	※2 1,448,359
電子記録債務	1,781,445	※2 1,810,500
工事未払金	3,039,871	2,713,619
短期借入金	※1 900,000	-
1年内返済予定の長期借入金	160,000	160,000
リース債務	50,306	72,525
未払金	89,100	461,400
未払費用	181,149	234,119
未払法人税等	422,917	207,209
未成工事受入金	250,578	415,804
預り金	42,102	20,092
賞与引当金	429,520	509,990
役員賞与引当金	33,584	23,767
完成工事補償引当金	26,739	33,818
工事損失引当金	184,199	227,655
その他	111,132	-
流動負債合計	9,602,878	8,338,860
固定負債		
長期借入金	340,000	180,000
リース債務	96,498	151,173
退職給付引当金	921,898	997,544
繰延税金負債	18,395	-
その他	16,474	16,491
固定負債合計	1,393,267	1,345,210
負債合計	10,996,145	9,684,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,581,000	1,581,000
資本剰余金		
資本準備金	395,250	395,250
資本剰余金合計	395,250	395,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,118,451	5,189,285
利益剰余金合計	4,118,451	5,189,285
自己株式	△7,216	△7,886
株主資本合計	6,087,484	7,157,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,671	57,081
評価・換算差額等合計	66,671	57,081
純資産合計	6,154,156	7,214,729
負債純資産合計	17,150,301	16,898,800

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
完成工事高	23,115,771	24,271,802
完成工事原価	19,786,840	20,995,206
完成工事総利益	3,328,930	3,276,596
販売費及び一般管理費		
役員報酬	107,262	94,075
従業員給料手当	559,180	614,218
賞与引当金繰入額	135,926	164,724
役員賞与引当金繰入額	32,535	23,767
退職給付費用	41,519	40,583
法定福利費	136,869	145,767
福利厚生費	36,507	36,100
修繕維持費	55,409	66,894
事務用品費	41,749	69,619
通信交通費	84,494	97,305
動力用水光熱費	20,046	20,176
調査研究費	※1 10,844	※1 10,948
広告宣伝費	8,722	16,646
貸倒引当金繰入額	28,682	△11,800
交際費	42,258	49,315
寄付金	392	542
地代家賃	53,528	70,769
減価償却費	140,976	148,174
租税公課	79,220	71,819
保険料	2,881	2,971
雑費	143,390	146,512
販売費及び一般管理費合計	1,762,397	1,879,133
営業利益	1,566,533	1,397,462
営業外収益		
受取利息	19	6
受取配当金	5,612	4,919
不動産賃貸料	43,710	43,204
その他	5,413	4,280
営業外収益合計	54,756	52,410
営業外費用		
支払利息	3,384	3,568
不動産賃貸費用	37,439	24,383
環境対策費	-	8,485
その他	11,682	11,983
営業外費用合計	52,506	48,421
経常利益	1,568,783	1,401,451

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失		
減損損失	-	※2 121,049
事務所移転費用	-	※3 41,180
特別損失合計	-	162,229
税引前当期純利益	1,568,783	1,239,222
法人税、住民税及び事業税	554,626	468,752
法人税等調整額	△78,353	△384,124
法人税等合計	476,273	84,628
当期純利益	1,092,509	1,154,594

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,581,000	395,250	395,250	3,109,701	3,109,701
当期変動額					
剰余金の配当				△83,760	△83,760
当期純利益				1,092,509	1,092,509
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	1,008,749	1,008,749
当期末残高	1,581,000	395,250	395,250	4,118,451	4,118,451

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,178	5,078,773	57,721	57,721	5,136,494
当期変動額					
剰余金の配当		△83,760			△83,760
当期純利益		1,092,509			1,092,509
自己株式の取得	△37	△37			△37
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			8,950	8,950	8,950
当期変動額合計	△37	1,008,711	8,950	8,950	1,017,661
当期末残高	△7,216	6,087,484	66,671	66,671	6,154,156

当事業年度(自 平成29年4月1日至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,581,000	395,250	395,250	4,118,451	4,118,451
当期変動額					
剰余金の配当				△83,759	△83,759
当期純利益				1,154,594	1,154,594
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	1,070,834	1,070,834
当期末残高	1,581,000	395,250	395,250	5,189,285	5,189,285

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,216	6,087,484	66,671	66,671	6,154,156
当期変動額					
剰余金の配当		△83,759			△83,759
当期純利益		1,154,594			1,154,594
自己株式の取得	△670	△670			△670
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△9,590	△9,590	△9,590
当期変動額合計	△670	1,070,164	△9,590	△9,590	1,060,573
当期末残高	△7,886	7,157,648	57,081	57,081	7,214,729

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,568,783	1,239,222
減価償却費	153,508	161,021
減損損失	-	121,049
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,702	△47,235
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,297	△9,817
賞与引当金の増減額 (△は減少)	176,207	80,470
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	8,453	7,078
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	90,133	43,456
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	89,362	75,646
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△1,390	-
受取利息及び受取配当金	△5,632	△4,925
支払利息	3,384	3,568
事務所移転費用	-	41,180
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,137,737	1,139,903
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△22,302	152,270
立替金の増減額 (△は増加)	△55,141	△25,547
未収入金の増減額 (△は増加)	171,662	1,373
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	55,051	35,435
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△9,116	△111,892
仕入債務の増減額 (△は減少)	255,123	△782,977
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△365,606	165,225
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28,743	△99,810
預り金の増減額 (△は減少)	△11,272	△22,009
未払費用の増減額 (△は減少)	17,575	43,285
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△32,535	300,261
その他	472	3,790
小計	△1,027,680	2,510,022
利息及び配当金の受取額	5,632	4,925
利息の支払額	△3,382	△3,379
法人税等の支払額	△433,781	△668,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,459,212	1,842,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△200,000
有価証券の売却による収入	-	196,875
有形固定資産の取得による支出	△29,694	△55,186
有形固定資産の売却による収入	3,000	-
投資有価証券の取得による支出	△71	△72
投資有価証券の売却による収入	2,074	7,125
無形固定資産の取得による支出	△34,856	△121,086
会員権の取得による支出	△6,050	△4,550
敷金及び保証金の差入による支出	△1,048	△5,710
敷金及び保証金の回収による収入	5,672	663
保険積立金の積立による支出	△13,932	△13,932
預り保証金の受入による収入	65	393
預り保証金の返還による支出	△60	△376
事務所移転による支出	-	△3,832
その他	10	2,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,892	△197,444

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	900,000	△900,000
長期借入金の返済による支出	-	△160,000
配当金の支払額	△83,592	△83,652
リース債務の返済による支出	△66,957	△75,991
その他	△37	△670
財務活動によるキャッシュ・フロー	749,412	△1,220,313
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△784,691	425,168
現金及び現金同等物の期首残高	1,876,880	1,092,188
現金及び現金同等物の期末残高	1,092,188	1,517,357

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に対するかし担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に過年度の実績を基礎に将来の見込みを加味して算出した率を乗じて計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、当社は、複数事業主により設立された総合設立型の「愛知県管工事業厚生年金基金」に加入していましたが、同厚生年金基金は、平成28年3月25日に解散認可され、現在、清算手続中でありませ

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上基準は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

【損益計算書関係】

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「株式管理費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「株式管理費用」4,556千円、「その他」7,125千円は、「その他」11,682千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	5,400,000千円	5,800,000千円
借入実行残高	900,000	—
差引額	4,500,000	5,800,000

※2 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	17,489千円
電子記録債権	—	60,943
支払手形	—	138,465
電子記録債務	—	290,689

(損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	10,844千円	10,948千円

※2 減損損失

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類
処分予定資産	石川県金沢市	建物 工具器具・備品
賃貸資産	東京都品川区	土地 建物

(2) 資産のグルーピングの方法

当社は、原則として事業部門を基準としてグルーピングを行っております。また、遊休資産、賃貸不動産および処分予定資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

処分予定資産については、建替えを決定したことにより、また、賃貸資産については、共用資産から賃貸資産へ転用したことにより、いずれも帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

処分予定資産については、利用が見込まれないため、回収可能価額を零としております。また、賃貸資産については、不動産鑑定評価基準に基づく正味売却価額と、当該資産に固有のリスクを反映した市場平均と考えられる合理的な収益率を割引率として算定した使用価値のいずれか高い価額を回収可能価額としております。

(5) 減損損失の金額

減損処理額121,049千円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は、次のとおりです。

建物	52,918千円
土地	68,130
工具器具・備品	0
計	121,049

※3 事務所移転費用

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

豊田支店、各務原営業所および北陸営業所の移転に伴う費用を計上しております。内訳は次のとおりであります。

解体費用	35,019千円
引越費用	1,962
その他	4,197
計	41,180

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34,229	141	—	34,370

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 141株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,760	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	83,759	利益剰余金	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34,370	1,423	—	35,793

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,423株
-----------------	--------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	83,759	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,642	利益剰余金	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預金	1,092,188千円	1,517,357千円
現金及び現金同等物	1,092,188	1,517,357

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に空気調和・給排水衛生設備および電気工事の設計・施工をしており、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は受注・施工体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており「東部」、「中部」、「西部」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	東部	中部	西部	小計		
完成工事高	8,577,968	9,242,944	5,294,858	23,115,771	—	23,115,771
セグメント利益	906,335	1,083,785	532,180	2,522,301	△955,767	1,566,533
セグメント資産	3,783,160	3,068,759	2,299,496	9,151,416	7,998,885	17,150,301
その他の項目						
減価償却費	26,546	32,499	17,152	76,198	77,068	153,266
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	11,197	24,035	17,684	52,917	123,041	175,959

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。
 2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない社員寮等の設備投資額ならびに受取手形および電子記録債権であります。
 4. その他の項目の減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主に新会計システムの開発に係る設備投資、本店部門で使用するリース資産（ハード・ソフト）であります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	東部	中部	西部	小計		
完成工事高	8,027,389	9,711,700	6,532,712	24,271,802	—	24,271,802
セグメント利益	782,221	971,386	641,444	2,395,052	△997,589	1,397,462
セグメント資産	3,540,927	3,361,575	2,144,940	9,047,443	7,851,356	16,898,800
その他の項目						
減価償却費	26,481	35,746	18,787	81,015	80,006	161,021
減損損失	—	4,219	—	4,219	116,829	121,049
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	48,753	175,341	53,820	277,914	106,491	384,406

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。
 2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない社員寮等の設備投資額ならびに受取手形および電子記録債権であります。
 4. その他の項目の減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主に新会計システムの開発に係る設備投資、本店部門で使用するリース資産（ハード・ソフト）であります。
 5. その他の項目の減損損失の調整額は、社員寮を共用資産から賃貸資産へ転用したことに伴い計上した減損損失であります。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していないため該当事項はありません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	514.32円	603.03円
1株当たり当期純利益金額	91.30円	96.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,092,509	1,154,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,092,509	1,154,594
普通株式の期中平均株式数(株)	11,965,736	11,964,868

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当事業年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,154,156	7,214,729
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,154,156	7,214,729
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,965,630	11,964,207

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

建設業における受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高及び次期繰越工事高

(単位：千円)

項目	前事業年度		当事業年度		対前事業年度比較増減		
	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日				
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
受注工事高	東 部	8,561,741	33.6	10,121,228	45.8	1,559,487	18.2%
	中 部	11,544,634	45.3	7,764,070	35.2	△3,780,563	△32.7%
	西 部	5,373,801	21.1	4,187,691	19.0	△1,186,110	△22.1%
	合 計	25,480,177	100.0	22,072,990	100.0	△3,407,187	△13.4%
受注残高	東 部	6,479,172	33.7	8,573,011	50.3	2,093,838	32.3%
	中 部	6,791,458	35.3	4,843,829	28.5	△1,947,629	△28.7%
	西 部	5,951,853	31.0	3,606,832	21.2	△2,345,020	△39.4%
	合 計	19,222,484	100.0	17,023,673	100.0	△2,198,811	△11.4%

② 完成工事高

(単位：千円)

項目	前事業年度		当事業年度		対前事業年度比較増減	
	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
東 部	8,577,968	37.1	8,027,389	33.1	△550,579	△6.4%
中 部	9,242,944	40.0	9,711,700	40.0	468,756	5.1%
西 部	5,294,858	22.9	6,532,712	26.9	1,237,854	23.4%
合 計	23,115,771	100.0	24,271,802	100.0	1,156,031	5.0%